

## 2393 日本ケアサプライ

金子 博臣 (カネコ ヒロオミ)

株式会社日本ケアサプライ社長

### 高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指す

#### ◆2010年3月期決算のポイント

福祉用具サプライ事業はオリジナル電動ベッド「ケア優」のレンタル開始や力を入れていた車いす、手すり、歩行器など軽度者向け商品の好調な出荷により前期比増収を確保した。一方、利益面では前期より増加しているレンタル商品への投資を当期もさらに進め、15億円の投資を行った結果、レンタル資産減価償却費負担が増大し、経常利益は小額ながら減益となった。

在宅介護サービス事業は、上期の2事業所開設により全国で8社9拠点となり、既存拠点の稼働率の向上と拠点増加効果によって増収となった。

#### ◆損益状況

当期の連結売上高は83億71百万円、経常利益は12億11百万円、純利益は5億97百万円となった。売上高は2008年3月期を底にして、福祉用具レンタル市場の回復と在宅介護サービス事業の拡大により前期比3.9%増となった。経常利益の減少については、レンタル商品の購入による減価償却費負担の増加がその要因である。

EBITDA(金利・税金・償却前の利益)は2009年3月期を底に増加に転じている。福祉用具レンタル市場全体の拡大に加えてレンタル商品投入効果が現れてきており、現状の20億円以下の投資水準であれば、レンタル資産償却費負担も来期には減少すると見込まれるため、経常利益は増加に転ずるとみている。

#### ◆事業概況

介護保険制度における介護費は制度開始より順調に拡大を続け、2009年度も介護従事者の雇用条件改善のための介護報酬3%アップ改定の影響もあり、7兆円を大きく超える見通しである。

##### (1)福祉用具サプライ事業

当期より福祉用具レンタル卸サービス事業と関連する販売事業を併せ、福祉用具サプライ事業とした。

福祉用具サプライ事業では、競争力強化を目指して各種施策を打ってきた。まずはレンタル資産への投資だが、総額15億92百万円(レンタル商品本体のみ)を実施し、特に7月にレンタルを開始した当社初のオリジナル電動ベッド「ケア優」、稼働が大きく増加している車いす、手すりなどを中心に行った。さらに、直接の顧客となる福祉用具貸与事業者の窓口である全国の拠点配置の見直しを行っており、一部拠点の統廃合により固定費の削減を行う一方で、有望な地域には新たな出店も実施している。以上の結果、売上はレンタル・販売共に増加に転じている。

##### (2)在宅介護サービス事業

拡大が見込まれる通所系サービスを中心に、訪問看護やリハビリテーションのような医療系サービスなど在宅介護サービスを展開している。

2010年3月期については、北海道富良野市に小規模多機能ケアを、石川県能美市に病院との連携による小規

模多機能ケアと訪問看護・リハビリテーションをそれぞれ開始した。その結果、8社9事業所および人材派遣とシェアサービス事業を行うグリーンケアサービスの計9社が連結対象の子会社となった。

売上高は、既存拠点の稼働率の向上と、昨年度にM&Aで取得したライフタイム社(都内デイサービス2ヶ所)が全期間連結に寄与したことなどにより大きく増加している。既存事業所の稼働率の向上と一部事業所での助成金の受領もあり、小さいながらも利益にプラスの貢献があった。今後も採算性とコアビジネスである福祉用具サプライ事業とのシナジー効果を勘案した上で案件を検討していく。

### (3)その他

本年3月本社を芝大門に移転したが、経費削減効果に加えて1フロア化により社内のコミュニケーションも改善するという副次効果もあった。また会計システムのリニューアル準備を進めるなど、IT投資も続けており本社業務の効率化など固定費削減も実施していく。また、アフリカのモザンビークに福祉用具の寄贈を行うなどCSR活動も継続している。

## ◆2011年3月期の業績見通し

1年前に発表した中期経営計画に沿った事業展開を考えている。中期経営ビジョンとして高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを掲げ、事業領域として、福祉用具サプライ事業と在宅介護サービス事業の2事業を基盤として、さらに福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援事業などの新たな取り組みを事業領域としている。地域に密着した事業展開を軸に、高品質で専門性の高いサービスを行い、人材の育成と活用にも注力しながら環境やCSRをも意識した経営を実施していくつもりである。

売上高は91億円と9%程度の増収を見込んでいる。レンタル商品の購入で償却費負担は引き続き増加するため損益面では横ばいを予想している。レンタル商品への投資額は20億円程度を想定している。配当見通しは、配当性向50%を目処に、1,700円と想定している。

(平成22年5月27日・東京)